



2023年10月30日

各 位

会 社 名 日本電気硝子株式会社
代 表 者 名 社 長 岸本 暁
コード番号 5214 東証プライム
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 森井 守
TEL 077 (537) 1700

持続的成長と企業価値向上に向けた施策に関するお知らせ

当社は、2022年2月に中期経営計画「EGP2026」を発表し、「“STRONG GROWTH”～ 自らが変化し、スピードをあげて、やり遂げよう」をスローガンに掲げ、「企業体質をより強くし、世界一環境に優しいガラスづくりを通して、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指す。」の基本方針の下、各施策に取り組んできました。

しかしながら、現在、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱やその後の経済活動の再開による需給の急激な変動、ロシア・ウクライナ情勢の影響等が、原燃料価格等の高騰を引き起こし、世界的なインフレと景気の悪化が同時に進行しています。当社グループにおいては、これらのコスト上昇に加えて、ディスプレイ事業及びガラス繊維事業を中心に、市況悪化に伴う稼働率低下が原価高騰に大きな影響を及ぼしており、業績の回復が遅れています。さらに、中東情勢の先行きも不透明であり、中国企業との競争も激化しています。

このため、今後、業績を回復させ、持続的成長と企業価値の向上を図るためには、新たに現状を踏まえた成長戦略を策定し、実行していく必要があります。既に、5月にディスプレイ事業について、また、9月にガラス繊維事業について構造改革に関する施策を決定し、収益体質改善の施策を実行していますが、今般、中期経営計画「EGP2028」として成長戦略を取りまとめることとしました。

「EGP2028」は、2024年度から5か年とし、2023年12月期通期決算発表時（2024年2月上旬予定）に詳細を公表する予定です。当社グループとしましては、「EGP2028」の取り組みを通して、企業価値の向上とPBRの改善を図ってまいります。

（「EGP2028」の骨子）

1. 期間

2024年1月1日～2028年12月31日（5か年）

2. 経営目標

従来の「売上高」、「営業利益」、「営業利益率」に加えて、**「ROE 8%」の経営目標を設定**し、企業価値の向上及びPBRの改善を図る。

※売上高、営業利益、営業利益率の目標値は、現在、策定中です。

3. 事業戦略

①戦略事業の拡大

- ・ エネルギー、医療、環境、食糧分野を中心に、特殊ガラスの強みを活かし、成長の機会が期待できる事業へリソースを積極的に投入し戦略事業を拡大する。
- ・ ガラスの付加価値を高めるデバイス事業を拡大する。

②研究開発による将来事業の創出

- ・ エネルギー、医療、環境、食糧分野を中心に、研究開発のリソースを拡充する。
- ・ 大学や研究機関、ベンチャー企業等との連携を積極的に活用する。

③戦略的投資

- ・ 戦略的投資枠を設定し、M&A や戦略的提携、事業投資等を積極的に行う。

④既存事業の構造改革

- ・ 高付加価値製品の開発、事業化を強化する。
- ・ 全電気溶融技術を活用し、生産性向上を図る。
- ・ コスト削減を図り、強固な事業基盤を構築する（リソースの効率的な運用、D Xの活用、調達の見直し、業務／製造プロセス改革等）。
- ・ 事業収益性の評価を徹底し、既存事業への投資や縮小、撤退を判断する。

⑤サプライチェーンの強化

- ・ 経済情勢や物流の混乱等による調達リスクへ対応する（調達先・物流ルートの複数化、取引先との戦略的提携等）。

4. 財務戦略

①政策保有株式の縮減

事業環境の変化等を考慮し、資本コストを踏まえた定量面と保有目的の定性面から保有の適否を検証し一層の縮減を進め、連結純資産に占める保有割合を減少させる。

②資産の圧縮

「EGP2028」や事業構造改革等の過程で生じたノンコア資産については、適宜、処分し資産効率の向上を図る。

③バランスシートの管理と株主還元の充実

財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の実施を図る。

自己株式の取得

(2026年12月末までに総額500億円の自己株式取得を実施)

安定配当

(株主資本配当率(DOE)2%以上)

業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充

5. サステナビリティ戦略

①カーボンニュートラルの推進

全電気溶融技術をはじめとする技術開発等を推進し、地球温暖化防止に貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を図る。

全プロセスの電化を進める

再生可能エネルギーへの投資と調達

CO₂フリーエネルギー（水素等）の技術開発

②人材戦略

経営の基盤となる人材への投資を拡大するとともに、多様な人材が十分に能力を発揮できる職場環境を確保し、競争力の向上を図る。

高度な知識や技術を持つ人材の採用と育成

多様な人材の登用

多様な人材が働きやすく、働きがいを感じる職場の整備

③サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン全体で、環境、生物多様性、人権等に関して社会的責任を果たす取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を図る。

以 上